

第55期 事業報告書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日



ターミナルビル正面 モニュメント



ターミナルビル正面玄関
「ひなたぬくぬくベンチ」


宮崎ブーゲンビリア空港
Miyazaki Bougainvillea Airport



ターミナルビル ブーゲンビリア風景



宮崎空港周辺道路

 **宮崎空港ビル株式会社**

宮崎空港ビル株式会社

経営理念



■宮崎空港ビルの使命・役割

～楽しい旅のお手伝い～

当社は、空の玄関として、航空機を利用されるお客様を次の目的地へ、安全かつ迅速にお送りするとともに、快適な空間を提供し、あわせて航空業界の発展に寄与していくことを使命とする。さらに、地方空港として、宮崎の文化や観光、経済の情報を発信し、地域社会の発展に努めていく役割を担っている。

■経営理念

- ・ 当社の使命・役割を果たす為に、積極的な事業展開を行い、健全経営に努めます。
- ・ 地域の発展に積極的に取り組み、県民の皆様に愛され、信頼される企業を目指します。
- ・ 「おもてなしこそが最大の観光資源」との想いを継承し、日本一のおもてなし空港を目指します。
- ・ 社員を大切にし、一人ひとりが夢を持てる、明るい企業を目指します。

■行動指針

～まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ。～

私たちは、県民の皆様に代わって、お客様をお迎えする立場であることを自覚し、いつも「お陰様で、ありがとうございます」という感謝の気持ちをお客様に感じていただける接客に努めます。

- ・ 私たちは、安全安心のサービス提供のため、徹底した安全管理・衛生管理に努めます。
- ・ 私たちは、いつも明るい笑顔と感謝の心をもってお客様の心に残る一歩先のおもてなしに努めます。
- ・ 私たちは、お客様の声を最も重要視し、どんな小さなことでも全て報告します。
- ・ 私たちは、お取引をいただいている皆様に、常に感謝の気持ちをもって接します。
- ・ 私たちは、より高い目標を持ち、常に背伸びをして、自己能力の向上に挑戦します。
- ・ 私たちは、サービスのプロとして、社員同士がお互いに注意しあえる職場づくりを目指します。

事業報告

（自 平成28年4月1日）
（至 平成29年3月31日）

1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、英国のEU離脱選択や米国におけるトランプ政権の誕生、国内においては熊本地震が発生するなど、想定外の出来事が続きましたが、雇用・所得環境は緩やかな回復基調で推移し、個人消費につきましても徐々に持ち直してまいりました。

航空業界では、熊本地震や東日本の夏場の台風・冬場の豪雪など自然災害の影響を受ける中、国内線はLCCの台頭等で、乗降客数は前年を上回る実績で推移いたしました。また、国際線では、国外でのテロ等の不安要因もある中、ビザの緩和等の国の訪日外国人誘致施策等で外国人旅客が増加したことや日本人のビジネス需要も増加し好調に推移いたしました。

宮崎空港では、国内線は4月の熊本地震以降、主要路線で昨年を下回る状況でしたが、国をはじめとする行政の素早い復興支援に加えて、各航空会社も積極的な九州誘客キャンペーン等を実施したことで、予想以上の早さで利用客が回復してまいりました。

特に、福岡線は九州自動車道一時不通の影響もあり利用者が増加し、関空線においては一昨年8月末に就航したLCCピーチエアラインの利用客数が純増（5ヶ月分）となったこともあり、国内線全体の乗降客数は2,968,136人、前年比102.8%（+79,960人）と昨年を上回る結果となりました。

一方、国際線につきましても熊本地震の影響で、外国人利用者が一時的には減少しましたが、日本人利用者は増加するなど徐々に回復してまいりました。しかし、台湾線の1便減便（週3便から2便）の影響もあり、国際線全体の乗降客数は93,226人、前年比92.9%（△7,132人）となりました。

その結果、国内線・国際線の乗降客数合計は3,061,362人、前年比102.4%（+72,828人）と昨年を上回りました。

なお、これまで乗降客数の最高は平成9年度の約350万人でしたが、平成23年度には約250万人まで減少いたしました。その後、徐々に回復し国内線・国際線の乗降客数は、平成19年度以来9年ぶりに300万人の大台に戻ることができました。

このような状況のもと当社におきましては、宮崎空港利用促進のための施設の利便性向上、並びに地域活性化に積極的に取り組んでまいりました。特に、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたターミナルビルの機能性・利便性向上につきまして施設改修を計画し、平成29年3月21日に起工式を執り行い着工しております。

また、当社にとって嬉しいニュースがございました。

第26回「全国花のまちづくりコンクール」で、最高賞の「国土交通大臣賞」を受賞いたしました。

この度の受賞は、18年間にわたり「ブーゲンビリアプレゼント抽選会」を行い、毎年500鉢をお配りしてきたことや、地域の皆様と一緒に修景美化ボランティア活動を行ってきたこと、そして宮崎県や航空会社の皆様のご協力により「ブーゲンビリア植栽プロジェクト」を立ち上げていただき、県内各地で植栽活動を実施するなど、地域活性化に努めたことなどが評価された結果だと思っております。

更に、国土交通省航空局により「第2回空港満足度調査」が昨年6月に22の国管理空港等を対象として実施され、当空港は「空港ターミナル内の快適さ」と「空港内の施設・サービスの満足度」の2項目では2位になるなど、高い評価をいただきました。

イベントでは、行政や各関係団体と連携しながら地域の文化・歴史・芸術などのイベントを年間28回、約300日開催してまいりました。

新たなイベントとして、本年は記紀神話ゆかりの地として、奈良県と宮崎県の合同で「日本の源流をたどる～宮崎県・奈良県合同パネル展」等を開催いたしました。

また、プロ野球やJリーグなどのキャンプのほか様々な競技チームの歓迎セレモニーを行い「スポーツランドみやぎき」のPRに努めました。

なお、新たに宮崎市とフラダンス愛好会の方々のご協力で、到着されたお客様を「フラダンス」でお迎えいたしました。今後も南国リゾート宮崎らしいおもてなしの一環として実施してまいります。3階ギャラリーでは、お陰様で本年も初出展の方6名が加わり、13の個人・団体の方々に出展していただき、年間を通して常時開催することができました。

危機管理室では、空港利用者の安全・安心を守る為に、館内警備では、新たな取り組みとして「不審物警戒中」のタスキを掛けて館内巡回を行うなど、警備を強化してまいりました。また、地域の皆様と7月に今年で3回目となる合同津波避難訓練を行い防災意識の向上に努めました。水際防疫としては、空港から持ち込ませないという意識のもと、鳥インフルエンザ発生時には、県の防疫マニュアルに従いターミナルビルの全出入り口などに各種防疫マットを迅速かつ適切に設置いたしました。

施設部門では、現ターミナルビルは建設から27年経過しておりますので、計画的な施設の改修や重要設備の定期的な保守点検等をきめ細かにを行い、お客様に快適にご利用いただくよう安全な運用に努めました。

また、本年は館内全フロアの床面に特殊コーティングを施し、初期投資はあるものの今まで以上に「ピカピカの床」になり、長く維持できるとともに経費削減も図ることができました。

なお、館内5カ所の吊り下げ時計を更新時期にあわせて、宮崎県のキャッチフレーズ「日本のひなた宮崎県」をデザインした「ひなたスマイル時計」に変更し4月に設置する予定にしております。

販売部門では、今後の店舗リニューアルを踏まえ、お客様のニーズにあった商品開発や実演販売等を実施し、地域に密着した賑やかな店舗づくりに取り組んでまいりました。

なかでも、中山間地域商品の店舗前面での試食販売や行政が推進しているフードビジネス事業にも積極的に協力し、12月にはJ A宮崎経済連と包括的連携協定を結び、「みやぎきの食と観光」の情報発信を行ってまいりました。

また、宮崎の旬の特産品を描いた当社オリジナルの法被を着用し、特産品の積極的な販売を行ったことなど、様々なイベントを実施したことにより、宮崎の旬を県内外の方々へPRする事ができ、生産者の皆様にも喜んでいただきました。

収入は、年度初めは熊本地震の影響で、特に免税店では外国人の利用が大きく落ち込み減収となりました。下期からは徐々に回復いたしました。販売部門全体の収入は前年比99.5%となり、テナントを含む販売部門全体では99.8%となりました。

飲食部門では、航空旅客をはじめ地域の皆様にも気軽にご来店いただける店舗づくりと飲食部門全体での黒字化を目指してまいりました。

直営6店舗が特色のあるメニューづくりを行うとともに行政と連携した「初かつおフェア」等、地産地消メニュー提供にも積極的に取り組んでまいりました。また、1月から国際線機内食の受注がなくなり大幅な減収となりましたが、空港での会食やパーティーの利用促進に努めたことなどで、飲食部門全体での収入は前年比100.8%となりました。なお、テナントを含む飲食部門全体では101.0%となりました。

収支につきましては、食材の高騰や人材確保のための人件費増加もありましたが、積極的な営業活動と原価管理の徹底や勤務体制の見直しを行い飲食部門全体では、昨年を引き続き黒字化を達成することができました。

しかし、客席数の最も多いファミリーレストランは、赤字額も年々減少し収支も大幅に改善されているものの、依然として黒字化には至らない状況でございます。

今後も引き続き店舗運営の効率化を図るとともに、予想される人員不足の対応と将来のテナント化・フードコート化なども含めた今後の展開について検討を行ってまいります。

貸室部門では、航空会社の施設・設備をはじめとする貸室収入は、前年並みの100.2%となりました。

その結果、営業収入は4,294,826千円、前年比99.9%と僅かに前年に届きませんでした。

営業経費は、全般的な経費削減に積極的に取り組んでまいりました。原価の見直しや水道光熱費の削減、なかでも照明器具のLED化などは経費削減に一定の効果を見出すことができました。しかし、近年パート・アルバイトなどの人材確保が困難になっている状況でありますので大幅な時給アップを行い人件費は増加しましたが、営業経費全体では、3,984,763千円、前年比100.6%にとどめることができました。

その結果、営業利益は310,062千円、前年比92.4%となり、これに営業外利益8,972千円を加えた経常利益は319,035千円、前年比112.5%、当期純利益は206,672千円、前年比129.6%と、お陰様で歴代2位の高水準の経常利益を計上することができました。

平成29年度の日本経済は、総じて緩やかな回復基調が予想されますが、東アジアにおける米朝間の緊張や韓国大統領選後の日本への影響に加え、トランプ政権の動きや欧州各国のEU離脱問題など海外の情勢によっては、日本経済にも大きく影響することが懸念されております。

当社を取り巻く環境は、航空会社の動向として国内線の機材小型化の動きが進む中で、熊本地震復興キャンペーンの反動や台湾線減便など、乗降客数は大幅な増加が見込まれないものと思われま

一方、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国は訪日外国人を4000万人にする目標を掲げており、当社も外国人利用者の増加を見込み、様々な環境整備を行わなければなりません。

当社の対処すべき課題としては、施設面では、今後の国際線利用者の増加を見込み、現状の1.5倍の旅客数に対応出来るコンコース・国際線専用スポットの増設を推し進めてまいります。

また、国際線専用の保安検査場を新設し、これまで懸案であった保安検査と液体物検査の2重検査を解消いたします。

一方、設備面では、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて整備されたガイドラインの規格にあったエレベーターの新設と通路の床に段差がなく、車いすのお客様でも安全に利用出来るユニバーサルデザインのPBB（旅客搭乗橋）の更新を行い利便性向上を図ってまいります。

更に、これまで小型機にはPBBを接続することができず、乗降の際には一旦エプロン（駐機場）に降り、徒歩、もしくはバスで機側まで移動するなど、特に小型機が多く運航している地方空港ではご不便をかけておりました。

当社では、5年前から小型機に接続できるPBBの開発をメーカーとともに進めてきており、今回、国内初となる小型機対応ロングPBBを2基導入いたします。今後は雨天の際にも濡れずに直接機内に乗り降りすることが可能となり、利便性が飛躍的に向上いたします。

なお、昨年より空港環境整備協会が宮崎空港駐車場を30分無料にしていたことにより、利用が多くなってきております。当社では売店・レストラン・イベントなどをはじめとした空港利用の活性化とお客様の利便性向上に向けて、60分の費用を当社で負担して、合計90分の無料化に向けて空港環境整備協会と連携してまいります。併せて、利用者の増加を見込み駐車場の拡張についても同協会をお願いしております。

そのほか、宮崎市内の大型店舗増床や誘致企業進出により販売競争の激化と人員の確保が困難になることが予想されますので、雇用・労働条件等の見直しも併せて行ってまいります。

なお、空港民営化につきましては先にスタートした仙台空港、関西・大阪国際空港に続き、高松、福岡、北海道、広島、熊本において順次民営化に向けての作業が進められております。それぞれの空港の事情によって企業の参入条件や求められる事業計画が変わってきております。このような状況のなかで当社といたしましては、今後も情報収集に努めるとともに民営化の重点項目である地域の活性化には更に積極的に参加し、駐車場の無料化にもチャレンジして航空利用促進にも取り組んでまいりたいと思います。

最後になりましたが、当社は来期創立55周年を迎えます。節目を迎えるにあたり、創業者の想いであり、当社の経営理念でもある「おもてなしこそが最高の観光資源」の精神に今一度立ち返り、行動指針の「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」を実践し、快適な空間の提供、地域の活性化に努め、県民の皆様信頼される会社を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以上

九州各空港の乗降客数 (平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)

空港名	国内線 (対前年比)	国際線 (対前年比)	合計 (対前年比)
宮崎	2,968,136 人 (102.8%)	93,226 人 (92.9%)	3,061,362 人 (102.4%)
福岡	17,122,669 人 (102.4%)	5,138,258 人 (110.3%)	22,260,927 人 (104.2%)
那覇	16,953,433 人 (105.7%)	3,086,379 人 (123.3%)	20,039,812 人 (108.1%)
鹿児島	5,251,843 人 (103.6%)	214,532 人 (130.9%)	5,466,375 人 (104.4%)
熊本	2,901,446 人 (93.3%)	33,805 人 (48.0%)	2,935,251 人 (92.3%)
長崎	2,961,088 人 (96.8%)	35,631 人 (71.5%)	2,996,719 人 (96.4%)
大分	1,747,900 人 (97.6%)	63,230 人 (104.3%)	1,811,130 人 (97.8%)
北九州	1,304,387 人 (100.7%)	97,962 人 (433.6%)	1,402,349 人 (106.4%)
佐賀	560,358 人 (103.1%)	100,717 人 (111.9%)	661,075 人 (104.3%)
合計	51,771,260 人 (102.7%)	8,863,740 人 (114.8%)	60,635,000 人 (104.1%)

【宮崎空港状況】

路線別実績表 (平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)

路線		本年	前年	増減	対前年比
東京	乗降客数	1,529,207 人	1,519,160 人	10,047 人	100.7%
	座席数	2,326,528 席	2,408,656 席	△ 82,128 席	96.6%
伊丹	乗降客数	534,351 人	557,054 人	△ 22,703 人	95.9%
	座席数	809,261 席	780,186 席	29,075 席	103.7%
関空	乗降客数	111,204 人	65,805 人	45,399 人	169.0%
	座席数	131,760 席	78,120 席	53,640 席	168.7%
大阪計	乗降客数	645,555 人	622,859 人	22,696 人	103.6%
	座席数	941,021 席	858,306 席	82,715 席	109.6%
福岡	乗降客数	550,289 人	499,025 人	51,264 人	110.3%
	座席数	703,874 席	741,367 席	△ 37,493 席	94.9%
名古屋	乗降客数	159,429 人	164,911 人	△ 5,482 人	96.7%
	座席数	240,855 席	235,023 席	5,832 席	102.5%
沖縄	乗降客数	83,060 人	81,764 人	1,296 人	101.6%
	座席数	126,150 席	125,106 席	1,044 席	100.8%
チャーター	乗降客数	596 人	457 人	139 人	130.4%
	座席数	1,044 席	742 席	302 席	140.7%
合計	乗降客数	2,968,136 人	2,888,176 人	79,960 人	102.8%
	座席数	4,339,472 席	4,369,200 席	△ 29,728 席	99.3%

航空会社別状況 (平成 28 年 4 月 ~ 平成 29 年 3 月)

	ANA	JAL	ソラシドエア	IBEX	PEACH	合計
乗降客数 (対前年比)	1,090(千人) (95.0%)	901(千人) (102.2%)	704(千人) (102.4%)	160(千人) (153.7%)	111(千人) (169.0%)	2,968(千人) (102.8%)
座席数 (対前年比)	1,701(千席) (95.7%)	1,297(千席) (95.8%)	1,009(千席) (100.0%)	199(千席) (131.6%)	131(千席) (168.7%)	4,339(千席) (99.3%)
利用率 (前年実績)	64.1% (64.5%)	69.4% (65.1%)	69.8% (68.2%)	80.6% (69.0%)	84.4% (84.2%)	68.4% (66.1%)

※上記数値には、国際線の乗降客数は含まれておりません。

国際線の状況 (平成 28 年 4 月 ~ 平成 29 年 3 月)

	便数	乗降客数	対前年比	日本人割合	外国人割合	利用率
国際線総数	810 便	93,226 人	92.9%	19.9%	80.1%	67.2%
韓国定期便	344 便	42,950 人	101.2%	18.2%	81.8%	69.6%
台湾定期便	258 便	26,482 人	78.8%	33.1%	66.9%	64.9%
香港定期便	208 便	23,794 人	99.4%	8.4%	91.6%	65.7%
定期便計	810 便	93,226 人	92.9%	19.9%	80.1%	67.2%

※便数及び乗降客数は片道ベース(往路1便・復路1便)として計算いたしております。

2. 会社の概況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

(2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

(3) 株式の状況

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000 株 |
| ② 発行済株式総数 | 20,000 株 |
| ③ 株主数 | 21 名 |

④ 大株主（上位 11 名）

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7,865 株	39.3 %
ANA ホールディングス株式会社	4,000	20.0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,000	5.0
宮 崎 県	1,000	5.0
日 本 航 空 株 式 会 社	700	3.5
宮 崎 市	600	3.0
恒 吉 宏 三 郎	560	2.8
九 州 電 力 株 式 会 社	500	2.5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	500	2.5
旭 化 成 株 式 会 社	500	2.5
フェニックスリゾート株式会社	500	2.5

⑤ 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持株比率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事株式会社	10,000 千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び販売
株式会社 味のガンジス	10,000 千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し

(5) 取締役及び監査役

取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 瀆 保 廣	
専 務 取 締 役	高 屋 靖 夫	総務部統括 兼 危機管理室担当
専 務 取 締 役	鈴 木 敏 裕	営業部統括
常 務 取 締 役	前 田 功	経理部担当
常 務 取 締 役	野 島 正 彦	業務部担当
常 務 取 締 役	永 山 博 康	総務部長 兼 施設整備プロジェクト担当
取 締 役	長 嶺 泰 弘	施設部担当
取 締 役	坂 本 直 美	宮崎空港商事株式会社 専務取締役
取 締 役	稲 用 博 美	宮崎県副知事
取 締 役	戸 敷 正	宮崎市長
取 締 役	菊 池 克 頼	宮崎交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	池 田 晴 彦	全日本空輸株式会社 宮崎支店長
取 締 役	伊 藤 洋 一	日本航空株式会社 宮崎支店長
監 査 役	佐 藤 勇 夫	株式会社宮崎銀行 相談役
監 査 役	川 崎 新 一	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役会長

(6) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	23(28)名	+1(+2)名	40.7歳	15.6年
女 性	63(23)名	±0(△4)名	28.5歳	5.9年
合 計	86(51)名	+1(△2)名	31.7歳	8.5年

(注) 嘱託社員及びパートは()内に記載しております。

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,173,354	千円 4,128,471	千円 4,295,383	千円 4,294,826
当 期 純 利 益	千円 205,080	千円 147,548	千円 159,411	千円 206,672
1 株当たりの当期純利益	円 10,254.03	円 7,377.44	円 7,970.60	円 10,333.64
資 産 合 計	千円 7,088,612	千円 7,798,451	千円 7,899,916	千円 7,745,403
純 資 産 合 計	千円 3,202,823	千円 3,854,694	千円 3,996,262	千円 4,283,722

(8) 主要な借入先、借入額

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,270,000 千円
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	1,050,000 千円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	200,000 千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
		426,082			2,035,850
現金・預金	193,257		短期借入金	1,020,000	
売掛金	113,408		<small>1年以内返済予定 の長期借入金</small>	440,000	
売店商品	66,851		買掛金	274,390	
食堂材料	10,784		未払費用	57,526	
関係会社勘定	12,111		未払法人税等	64,013	
雑流動資産	41,967		未払消費税等	38,886	
貸倒引当金	△ 12,298		預り金	22,913	
			前受収益	54,398	
			賞与引当金	27,973	
			役員賞与引当金	12,650	
			リース債務	23,098	
固定資産		7,319,321	固定負債		1,425,830
有形固定資産	(4,928,707)		長期借入金	1,060,000	
建物	3,783,579		退職給付引当金	117,745	
建物付属	533,346		役員退職慰勞引当金	201,143	
構築物	55,830		預り保証金	20,837	
機械装置	108,799		リース債務	26,102	
什器備品	81,901				
車両運搬具	52		負債の部合計		3,461,681
庭園	15,246		純資産の部		
土地	303,333		株主資本		2,912,505
リース資産	46,617		資本金		200,000
			資本金	200,000	
無形固定資産	(3,962)		利益剰余金		2,712,505
ソフトウェア	2,615		利益準備金	50,000	
無形リース資産	497		その他利益剰余金	(2,662,505)	
その他の無形固定資産	849		施設改修積立金	900,000	
			任意積立金	1,450,000	
			繰越利益剰余金	312,505	
投資その他の資産	(2,386,651)		評価・換算差額等		1,371,216
投資有価証券	2,146,035		その他有価証券 評価差額金	1,371,216	
子会社株式	10,000				
出資金	230,615		純資産の部合計		4,283,722
資産の部合計		7,745,403	負債・純資産の部合計		7,745,403

(注) 1.子会社に対する短期金銭債権 12,391千円 3.有形固定資産の減価償却累計額 9,164,647千円
 2.子会社に対する短期金銭債務 68,828千円 4.担保に供している資産 101,940千円

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,123,415		
売 上 収 入	3,075,741		
使用料及び手数料収入	95,669		
営 業 収 入 計	4,294,826		
売 上 原 価		1,933,525	
人 件 費		922,181	
諸 経 費		807,274	
償 却 費		321,781	
営 業 経 費 計		3,984,763	
営 業 利 益			310,062
受 取 利 息	8		
その他の営業外収入	59,368		
営 業 外 収 入 計	59,376		
支 払 利 息		49,574	
その他の営業外支出		829	
営 業 外 経 費 計		50,404	
営 業 外 利 益			8,972
経 常 利 益			319,035
税引前当期純利益			319,035
法人税・住民税及び事業税			112,362
当 期 純 利 益			206,672

- (注) 1. 子会社に対する売上高 6,769 千円
 2. 子会社からの仕入高 798,919 千円
 3. 1株当たりの当期純利益 10,333.64 円

株主資本等変動計算書

当会計期間(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産の部合計
	資 本 金	利益剰余金					株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			施設改修積立金	任意積立金	繰越利益剰余金				
その他 有価証券									
当期首残高	200,000	50,000	750,000	1,450,000	275,832	2,525,832	2,725,832	1,270,429	3,996,262
当期 変動 額	施設改修積立金		150,000		△150,000	0	0		0
	株主配当金				△20,000	△20,000	△20,000		△20,000
	当期純利益				206,672	206,672	206,672		206,672
	株主資本以外の項目							100,787	100,787
当期変動額合計	0	0	150,000	0	36,672	186,672	186,672	100,787	287,459
当期末残高	200,000	50,000	900,000	1,450,000	312,505	2,712,505	2,912,505	1,371,216	4,283,722

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 ……………移動平均法による原価法。
- ② その他の有価証券
市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの……………移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品……………先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物
平成10年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する旧定額法。
平成19年4月1日以後に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。
- ② 建物付属設備及び構築物
平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。
平成24年4月1日以後平成28年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。
平成28年4月1日以降に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。
- ③ 建物、建物付属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産除く)
平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。
平成24年4月1日以後に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。
- ④ 無形固定資産(リース資産除く)……………法人税法に規定する定額法。
- ⑤ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ② 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ③ 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上。
- ④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	—株	—株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの平成29年6月23日開催の第55回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 20,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月26日

3. その他の注記

端数処理の方法……記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 55 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成 29 年 5 月 11 日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 佐藤 勇 夫 ㊟

監査役 川崎 新一 ㊟

以 上